

Japan Trustee Services Bank, Ltd.

2010年3月期 中間ディスクロージャー誌



日本トラスティ・サービス信託銀行

# プロフィール



## 当社概要 (平成21年9月末現在)

商号	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 Japan Trustee Services Bank, Ltd.
設立	平成12年6月20日
営業開始	平成12年7月25日
本店所在地	東京都中央区晴海一丁目8番11号 (晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーY)
店舗網	本店のみ
資本金	510億円
信託財産残高	179兆8,092億円
自己資本比率	39.69%

## 長期格付

平成21年9月末現在

日本格付研究所 (JCR)	AA+	AAA AA A BBB BB B CCC CC C D
ムーディーズ (Moody's)	Aa3	Aaa Aa A Baa Ba B Caa Ca C
スタンダード&プアーズ (S&P)	A+	AAA AA A BBB BB B CCC CC C D

# 目 次

主要な経営の状況を示す指標	2
事業の概況	3
<u>コーポレートデータ</u>	4
事業内容	4
沿革	4
株主の状況	4
役員の状況	4
組織図	5
<u>財務データ</u>	6
中間貸借対照表	6
中間損益計算書	7
中間株主資本等変動計算書	8
自己資本の充実の状況	12
有価証券等の時価情報	12
その他の財産に関する状況	13
金融再生法に基づく資産区分の状況	13
バーゼルⅡ 第3の柱（市場規律）に基づく開示	14
銀行業務の状況を示す指標	17
信託業務の状況を示す指標	20
経営者確認書	22
決算公告	23
<u>銀行法施行規則等による開示項目</u>	24

## 主要な経営の状況を示す指標

(単位：百万円)

	平成19年度 中間期	平成20年度 中間期	平成21年度 中間期	平成19年度	平成20年度
経常収益	19,688	18,295	13,543	38,655	34,122
経常利益	1,207	282	△1,464	2,005	749
中間（当期）純利益	664	164	△872	1,111	428
資本金 （発行済株式総数）	51,000 (1,020千株)	51,000 (1,020千株)	51,000 (1,020千株)	51,000 (1,020千株)	51,000 (1,020千株)
純資産額	56,100	56,278	55,544	56,535	56,582
総資産額	1,292,358	1,234,656	1,054,114	1,407,151	1,189,191
預金残高	74,621	105,218	37,272	65,165	46,907
貸出金残高	—	—	—	—	—
有価証券残高	649,838	629,722	627,488	669,879	670,065
単体自己資本比率	32.03%	31.31%	39.69%	30.79%	35.63%
配当性向	—	—	—	40.38%	40.42%
従業員数	604人	671人	708人	613人	678人
信託報酬	11,190	10,348	9,757	22,131	19,744
信託勘定貸出金残高	1,262	613	222	861	362
信託勘定有価証券残高	59,944,901	79,501,395	74,633,244	64,218,132	80,488,217
信託財産額	182,553,115	199,865,348	179,809,243	185,268,965	181,279,182

(注) 従業員数には、りそな銀行、住友信託銀行および中央三井アセット信託銀行等よりの受入出向者（平成19年度中間期：234名、平成20年度中間期：229名、平成21年度中間期：214名、平成19年度：233名、平成20年度：220名）を含んでいます。

## 経済金融環境

当中間期の我が国の経済は、新興国を中心とした外需の持ち直し等から一部改善の兆しがあるものの、企業の設備投資は減少を続け、雇用・所得環境は厳しさを増しており、先行き不透明感は拭えておりません。

株式市場は景気回復期待から大幅に上昇し一時10,000円台を回復しましたが、期末にかけては急速な円高により上値を抑えられる展開となりました。長期金利は国債増発懸念等から1.5%台まで上昇しましたが、景気回復について慎重な見方が広がり9月末には1.2%台まで低下しました。ドル円相場は米国の財政悪化や低金利政策長期化の見通しから、90円台を割り込む水準まで円高が進みました。

## 事業の経過および成果

当社は「CSにおける業界ナンバーワンの必達」を経営目標として掲げまして、お客様から良きパートナーとして選んでいただけるよう、コアサービスにおける高い信頼性の確保、コスト競争力の強化、新規対応力の強化に取り組んでまいりました。

サービス内容向上への取り組みとしましては、カスタマーサービスセンターを窓口としてお客様のニーズに的確かつスピーディに対応するよう努めるとともに、お客様からのご要請にお応えし、投資顧問会社との契約関係窓口の一本化や信託レポートの記載内容の標準化を実施しました。また、サービス高度化への取り組みとしまして、「中期IT計画」に基づき当社の基幹システムの抜本的刷新を段階的に進めております。システムアプリケーションのコンポーネント化等により、新しい運用スキームなど多様化、高度化するお客様のニーズに柔軟かつ機動的に対応できる先進的なシステムを構築してまいります。

業務運営面の取り組みとしましては、CS、営業および業務企画に関する機能を集約した「業務推進部」を設置し、お客様のニーズの収集やマーケティングから、商品・サービスの開発および事務・システム面の検討・調整までのチャネルを一元化することにより、お客様のご要望への対応力の強化を図りました。

リスク管理の高度化への取り組みとしましては、バーゼルⅡの規定に則った粗利益配分手法によるオペレーショナルリスク相当額算出、信用リスクの管理の精緻化などを行い適切な自己資本管理に取り組むとともに、各種リスクの管理態勢を強化しました。

危機管理面の取り組みとしましては、危機管理委員会を設置しパンデミック等の新たな脅威への管理態勢を整備しております。また、定期的な災害対策訓練を通じて事業継続計画の実効性の検証と見直しを継続的にを行い、危機対応力の強化に努めております。

## 損益

当中間期の損益につきましては、金融危機の影響等が継続しましたことから資金運用収益や役務取引等収益が減少し、経常収益は減収となりました。一方、経常費用につきましては効率的な支出運営に努めたことにより、営業経費等が減少しました。その結果、経常損失14億64百万円、中間純損失8億72百万円となりました。

経常収益は、135億43百万円となりました。主な内訳は、信託報酬97億57百万円、役務取引等収益27億24百万円、資金運用収益10億32百万円であります。

一方、経常費用は、150億7百万円となりました。主な内訳は、営業経費136億84百万円、役務取引等費用8億66百万円、資金調達費用4億23百万円であります。

## 資産・負債の状況

当中間期末における総資産は、コールローンの圧縮等により当中間期中1,350億77百万円減少し、1兆541億14百万円となりました。

一方、負債の部は、信託勘定借の減少等により当中間期中1,340億39百万円減少し、9,985億69百万円となりました。

## 信託財産の状況

当中間期末における受託額は、当中間期中1兆4,699億38百万円減少し、179兆8,092億43百万円となりました。

## 当社が対処すべき課題

世界的な金融不安や景気の先行きに対する不透明感等から信託財産の拡大が鈍化するなか、当社は、付加価値の高いサービスを提供していくとともに、リスク管理・内部管理態勢を一層充実させ高い信頼性を確保していくことにより、お客様の良きパートナーとしての評価を確立し、競争力の強化に努めてまいります。

## 事業内容

年金信託、単独運用指定金銭（包括）信託、特定金銭（包括）信託、証券投資信託、管理・運用有価証券信託、退職給付信託等に係る有価証券等の管理業務、余資運用、レンディング、外国為替取引、カストディ、元利金支払事務等、資産管理に係る信託業務および銀行業務。

## 沿革

株式会社大和銀行（現りそな銀行）と住友信託銀行株式会社の共同出資により、日本初の資産管理業務に特化した信託銀行として、平成12年6月20日に設立、同年7月25日営業を開始。同年10月住友信託銀行の信託資産等を移管、平成13年6月大和銀行（当時）の信託資産等の移管終了。平成14年9月には三井ト

ラストフィナンシャルグループ（現中央三井トラスト・グループ）が資本参加し、平成15年9月三井アセット信託銀行（当時）の信託資産等の移管を完了し、平成21年9月末現在受託財産残高は179兆円。

## 株主の状況

平成21年9月末現在

- 株式数 発行する株式の総数 普通株式 3,000千株  
優先株式 1,000千株
- 発行済株式の総数 普通株式 1,020千株
- 当年度末株主数 3名
- 大株主（下図参照）
- 自己株式の取得、処分および保有 該当ありません

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
株式会社りそな銀行	340千株	33.33%
住友信託銀行株式会社	340千株	33.33%
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	340千株	33.33%

## 役員状況

平成21年11月30日現在

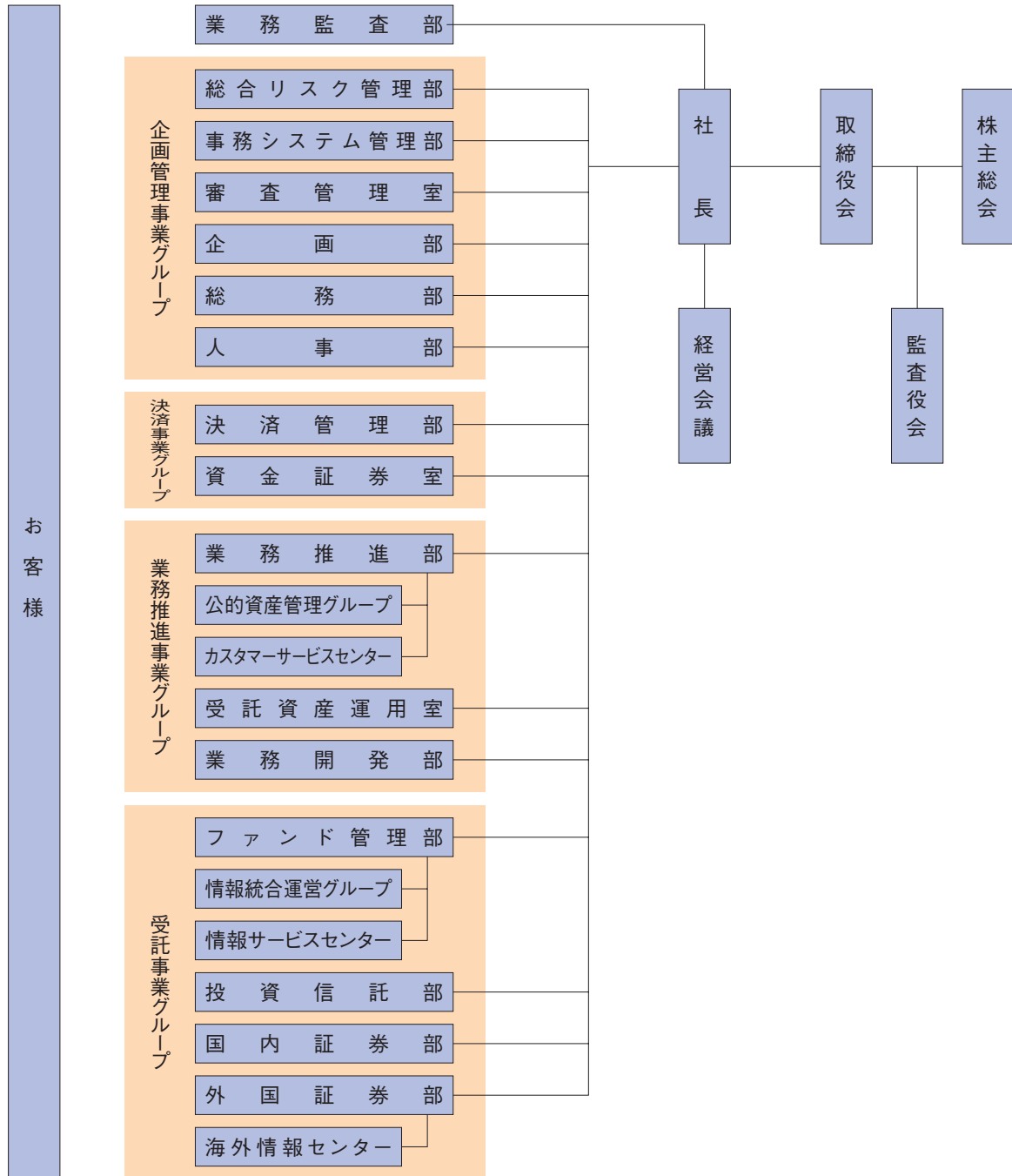
役職	氏名	担当・委嘱等
*取締役会長	なかしま よしかつ 中島 喜勝	総合リスク管理部担当
*取締役社長	おだ かず穂 小田 一穂	業務監査部担当
*取締役副社長	おくの ひろあき 奥野 博章	事務システム管理部、審査管理室担当
常務取締役	の野 もとたかひろ 野元 隆広	総務部、業務開発部、投資信託部担当
常務取締役	ふなこし けんすけ 船越 健介	人事部、国内証券部、外国証券部、受託資産運用室担当
常務取締役	あいば のりひろ 饗庭 典宏	企画部、業務推進部、ファンド管理部、資金証券室担当
監査役（常勤）	かじ た くに はる 梶田 邦治	
監査役（常勤）	みつ はし たつ や 三ツ橋 達也	
監査役	むらまつ おきむ 村松 修	
執行役員	たに みやま こと 谷宮 真	決済管理部担当、決済管理部長
執行役員	くりす けんいちろう 栗栖 賢一郎	業務推進部長
執行役員	たなか ひろみつ 田中 博光	業務開発部長

(注) \*を付した取締役は、代表取締役であります。

組織図

日本トラスティ・サービス信託銀行 組織図

(平成21年11月30日現在)



## 中間貸借対照表

### 資産の部

(単位：百万円)

科 目	平成20年9月30日現在	平成21年9月30日現在
現金預け金	41,484	40,301
コールローン	545,000	370,000
有価証券	629,722	627,488
その他資産	14,826	11,501
有形固定資産	795	871
無形固定資産	2,596	3,134
繰延税金資産	230	816
資産の部合計	1,234,656	1,054,114

### 負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	平成20年9月30日現在	平成21年9月30日現在
預金	105,218	37,272
信託勘定借	1,049,198	939,745
その他負債	23,562	21,129
未払法人税等	153	66
リース債務	76	190
その他の負債	23,332	20,872
賞与引当金	187	209
退職給付引当金	196	186
役員退職慰労引当金	14	26
負債の部合計	1,178,378	998,569
資本金	51,000	51,000
利益剰余金	5,290	4,509
利益準備金	590	624
その他利益剰余金	4,700	3,884
繰越利益剰余金	4,700	3,884
株主資本合計	56,290	55,509
その他有価証券評価差額金	△12	35
評価・換算差額等合計	△12	35
純資産の部合計	56,278	55,544
負債及び純資産の部合計	1,234,656	1,054,114



## 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度中間期	平成21年度中間期
	(平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	(平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
経 常 収 益	18,295	13,543
信 託 報 酬	10,348	9,757
資 金 運 用 収 益	3,165	1,032
(うち有価証券利息配当金)	(1,814)	(803)
役 務 取 引 等 収 益	4,756	2,724
そ の 他 経 常 収 益	25	28
経 常 費 用	18,012	15,007
資 金 調 達 費 用	2,232	423
(うち預金利息)	(34)	(4)
役 務 取 引 等 費 用	939	866
営 業 経 費	14,814	13,684
そ の 他 経 常 費 用	27	32
経 常 利 益	282	△1,464
特 別 損 失	4	0
税 引 前 中 間 純 利 益	277	△1,464
法人税、住民税及び事業税	93	1
法 人 税 等 調 整 額	19	△593
法 人 税 等 合 計	113	△591
中 間 純 利 益	164	△872

## 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
<b>株 主 資 本</b>		
資 本 金		
前 期 末 残 高	51,000	51,000
当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	51,000	51,000
<b>利 益 剰 余 金</b>		
利 益 準 備 金		
前 期 末 残 高	500	590
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	89	34
当 中 間 期 変 動 額 合 計	89	34
当 中 間 期 末 残 高	590	624
<b>そ の 他 利 益 剰 余 金</b>		
繰 越 利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	5,075	4,965
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△537	△208
中 間 純 利 益	164	△872
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△374	△1,081
当 中 間 期 末 残 高	4,700	3,884
<b>株 主 資 本 合 計</b>		
前 期 末 残 高	56,575	56,555
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△448	△173
中 間 純 利 益	164	△872
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△284	△1,046
当 中 間 期 末 残 高	56,290	55,509
<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	△40	27
当 中 間 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	27	7
当 中 間 期 変 動 額 合 計	27	7
当 中 間 期 末 残 高	△12	35
<b>純 資 産 合 計</b>		
前 期 末 残 高	56,535	56,582
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△448	△173
中 間 純 利 益	164	△872
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	27	7
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△256	△1,038
当 中 間 期 末 残 高	56,278	55,544

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成21年度中間期）

1. 有価証券の評価基準および評価方法  
有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等にもとづく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～43年
そ の 他	5年～10年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづいて償却しております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
  - (2) 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。  
また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過 去 勤 務 債 務	その発生年度に一括損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理
  - (3) 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金の内規にもとづく要支給額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。  
なお、執行役員に係る退職慰労引当金につきましても、役員退職慰労引当金に含めて計上しております。
4. 外貨建て資産および負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
5. リース取引の処理方法  
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
6. 信託報酬の計上方法  
信託報酬の計上は、信託の計算期間の経過に応じて未収計上する方法によっております。
7. 消費税等の会計処理  
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注記事項（平成21年度中間期）

（中間貸借対照表関係）

1. 為替決済等の取引の担保として有価証券522,171百万円を差し入れております。  
また、その他資産のうち保証金等は714百万円であります。
2. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。この契約に係る融資未実行残高は14,000百万円、原契約期間は1年以内であります。  
なお、この契約は融資実行されずに終了する場合が通例であるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、有価証券、現金等により返済原資を確保している等、与信保全上の措置が講じられています。
3. 有形固定資産の減価償却累計額 779百万円
4. 1株当たりの純資産額 54,455円21銭
5. その他の負債には信託財産等から受領した信託報酬等の一時預り金19,979百万円が含まれております。

（中間損益計算書関係）

1. 1株当たり中間純損失金額 855円81銭

（中間株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
普通株式	1,020	—	—	1,020	

（注）自己株式については該当ありません。

2. 配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日みなし株主総会	普通株式	173百万円	170円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(税効果会計関係)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
賞与引当金	85 百万円
退職給付引当金	75
未払事業税	24
繰越欠損金	612
その他	42
繰延税金資産合計	840
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	24
繰延税金負債合計	24
繰延税金資産の純額	816 百万円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成21年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
債券			
国債	627,089	627,148	59
合計	627,089	627,148	59

(注) 中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等にもとづく時価により計上したものであります。

2. 時価評価されていない有価証券の内容および中間貸借対照表計上額 (平成21年9月30日現在)

内容	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	320
非上場外国証券	19

## 自己資本の充実の状況

自己資本比率は、平成19年3月31日から「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づいて、算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用し、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

### ○単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

	平成20年9月30日現在	平成21年9月30日現在
資本金	51,000	51,000
資本準備金	—	—
利益準備金	590	624
その他利益剰余金	4,700	3,884
社外流出予定額（△）	—	—
その他有価証券の評価差損（△）	12	—
基本的項目計（Tier I）	56,278	55,509
補完的項目計（Tier II）	—	—
自己資本総額	56,278	55,509
控除項目計（△）	—	—
自己資本額	56,278	55,509
資産（オン・バランス）項目	118,183	82,194
オフ・バランス取引項目	—	—
信用リスク・アセットの相当額	118,183	82,194
オペレーショナル・リスク相当額を8% で除して得た額	61,547	57,657
（参考）オペレーショナル・リスク相当額	4,923	4,612
リスク・アセット等計	179,731	139,851
自己資本比率	31.31%	39.69%

## 有価証券等の時価情報

### ○その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

有価証券等の種類	平成20年9月30日現在	平成21年9月30日現在
国債		
取得原価	629,406	627,089
中間貸借対照表計上額	629,383	627,148
評価差額	△23	59
うち益	74	74
うち損	97	15
合計		
取得原価	629,406	627,089
中間貸借対照表計上額	629,383	627,148
評価差額	△23	59
うち益	74	74
うち損	97	15

○その他有価証券で時価のないもの

(単位：百万円)

有価証券等の種類	平成20年9月30日現在	平成21年9月30日現在
非上場株式 (店頭売買株式を除く) 中間貸借対照表計上額	320	320
非上場外国証券 中間貸借対照表計上額	19	19

○金銭の信託、デリバティブ取引の時価等

該当ありません。

**その他の財産に関する状況**

○貸出金のうち破綻先債権等の額及びその合計額

該当ありません。

○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

該当ありません。

○貸出金償却の額

該当ありません。

**金融再生法に基づく資産区分の状況**

(単位：百万円)

債権の区分	平成20年9月30日現在	平成21年9月30日現在
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
正常債権	—	—
合計	—	—

## バーゼルⅡ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

### 【定量的な開示事項】

#### (1) 自己資本の構成に関する事項

自己資本の構成及び金額については、「財務データ／自己資本の充実の状況」に記載しております。

#### (2) 自己資本の充実度に関する事項

##### ○自己資本の充実度（平成21年9月30日現在）

（単位：百万円）

	信用リスク削減 効果適用前			信用リスク削減 効果適用後	所要自己資本
	想定元本額	資産の額／ 与信相当額	信用リスク・ アセットの額	信用リスク・ アセットの額	
(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額					
標準的手法が適用される ポートフォリオ	—	1,054,039	82,194	82,194	3,287
オンバランス資産	—	1,054,039	82,194	82,194	3,287
オフバランス等資産	—	—	—	—	—
証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—
オリジネーターの場合	—	—	—	—	—
オリジネーター以外の場合	—	—	—	—	—
(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額					
粗利益配分手法			4,612	57,657	4,612
(3) 単体自己資本比率					
					39.69%
(4) 単体基本的項目比率					
					39.69%
(5) 単体総所要自己資本額 ((1) + (2))					
					7,900



### (3) 信用リスクに関する事項

○資産（オン・バランス）項目信用リスク・アセット残高内訳表（当社は、標準的手法にて信用リスク・アセットを算出しております。）

（単位：百万円）

項 目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	リスク・ウェイト の加重 平均値(%)	平成21年9月30日現在		
			信用リスク削減 効果適用前		信用リスク削減 効果適用後
			資産の額	信用リスク・ アセットの額	信用リスク・ アセットの額
1. 現金	0	0	1	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	668,170	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
8. 我が国の政府関係機関向け	10~20	10	2,036	203	203
9. 地方三公社向け	20	—	—	—	—
10. 金融機関及び証券会社向け	20~100	20	377,300	75,460	75,460
11. 法人等向け	20~100	—	—	—	—
12. 中小企業等向け及び個人向け	75	—	—	—	—
13. 抵当権付住宅ローン	35	—	—	—	—
14. 不動産取得等事業向け	100	—	—	—	—
15. 三月以上延滞等	50~150	—	—	—	—
16. 取立未済手形	20	—	—	—	—
17. 信用保証協会等による保証付	10	—	—	—	—
18. 株式会社産業再生機構による保証付	10	—	—	—	—
19. 出資等	100	100	339	339	339
20. 上記以外	100	100	6,191	6,191	6,191
21. 証券化(オリジネーターの場合)	20~100	—	—	—	—
22. 証券化(オリジネーター以外の場合)	20~350	—	—	—	—
23. 複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド)のうち、個々の 資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—
合計(信用リスク・アセットの額)	—	—	1,054,039	82,194	82,194

- (注) 1. 本表は信用リスク・アセットの額の算出対象となる資産項目について記載するものであり、自己資本控除とする項目は記載しておりません。
2. 「資産の額」については、その他有価証券の評価差益相当額(グロス)を貸借対照表計上額から控除した金額を記載しております。
3. 「リスク・ウェイトの加重平均値(%)」は、除算をしたうえ四捨五入により整数で記載しております。(除算の分母が零である場合は、「—」を記載しております。)
4. 「10.金融機関及び証券会社向け」のうち証券会社は、バーゼル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準又はこれと類似の基準の適用を受ける証券会社及び証券持株会社としております。
5. 「20.上記以外」には、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)において「右記以外のエクスポージャー」としてリスク・ウェイトを100%と定めているエクスポージャーを記載しております。
6. 標準的手法を適用する部分において適格金融資産担保付取引(信用リスク関連)に用いるリスク削減手法は、簡便手法を採用することとしております。
7. 法的に有効な相対ネットティング契約下にあるレポ形式の取引はありません。

○オフ・バランス取引等項目信用リスク・アセット残高内訳表（当社は、標準的手法にて信用リスク・アセットを算出しております。）

（単位：百万円）

項 目	掛 目 (%)	平成21年9月30日現在		
		簿価又は想定元本額 (信用リスク削減 効果適用前)	与信相当額 (信用リスク削減 効果適用前)	信用リスク・アセット (信用リスク削減 効果適用後)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は 自動的に取消可能なコミットメント	0	14,000	—	—
合計	—	14,000	—	—

(注) 1. 上記以外の項目は該当ありません。

2. 「掛目(%)」は標準的手法における数値を記載しております。

○信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、区分ごとの額およびそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

（単位：百万円）

信用リスクに関する額及び内訳	平成21年9月30日現在
コールローン残高	370,000
(1) 地域別	
国内	370,000
国外	—
(2) 業種別又は取引相手の別	
金融機関	340,000
その他	30,000
(3) 残存期間別	
1ヶ月以内	350,000
3ヶ月以内	20,000
期間の定めのないもの	—

(4) 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

平成21年9月30日基準での銀行勘定における金利リスク量（「標準的金利ショック」（上方向の金利200BPの平行移動による現在価値の減少）によって計算される経済価値の低下額）は、5,751百万円となっています。

## 銀行業務の状況を示す指標

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
業務粗利益	15,099	0	15,099	12,224	0	12,224
業務粗利益率	2.64%	0.42%	2.64%	2.45%	0.58%	2.45%
資金運用収支	933	△0	933	609	—	609
役務取引等収支	14,165	0	14,165	11,614	0	11,614
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	—	—	—	—	—	—

(注) 業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100／期中日数×年間日数

(単位：百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
資金運用勘定平均残高	(17) 1,138,720	17	1,138,720	(19) 992,089	19	992,089
資金調達勘定平均残高	1,082,307	(17) 17	1,082,307	914,829	(19) 19	914,829
資金運用勘定利息	(0) 3,165	—	3,165	(—) 1,032	—	1,032
資金調達勘定利息	2,232	(0) 0	2,232	423	(—) —	423
資金運用利回り	0.55%	—	0.55%	0.20%	—	0.20%
資金調達利回り	0.41%	0.51%	0.41%	0.09%	—	0.09%
資金利鞘	0.14%	△0.51%	0.14%	0.11%	—	0.11%
受取利息の増減	△546	—	△546	△2,132	—	△2,132
支払利息の増減	△232	△0	△232	△1,808	△0	△1,808

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成20年度中間期：19,740百万円、平成21年度中間期：82百万円）を控除して表示しています。

2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息です。

### ○受取（支払）利息の増減分析

(単位：百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
受取利息の純増減	△546	—	△546	△2,132	—	△2,132
残高による増減	△394	—	△394	△407	—	△407
利率による増減	△151	—	△151	△1,725	—	△1,725
支払利息の純増減	△232	△0	△232	△1,808	△0	△1,808
残高による増減	△237	△0	△237	△345	0	△345
利率による増減	5	△0	5	△1,463	△0	△1,463

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法にて表示しています。

## ○利益率

(単位：%)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
総資産経常利益率	0.04	—
資本経常利益率	1.16	—
総資産中間純利益率	0.02	—
資本中間純利益率	0.67	—

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益/総資産平均残高×100/期中日数×年間日数  
2. 資本経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益/純資産(資本)勘定平均残高×100/期中日数×年間日数

## (2) 預金に関する指標

### ○預金科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
当座預金	19,826	—	19,826	14,238	—	14,238
普通預金	34,180	—	34,180	13,229	—	13,229
その他の預金	5,421	—	5,421	11,038	—	11,038
合計	59,428	—	59,428	38,507	—	38,507

(注) 上記以外の預金残高はありません。

## (3) 貸出金等に関する指標

### ○貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
割引手形	—	—	—	—	—	—
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	—	—	—	—	—	—
当座貸越	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

## (4) 有価証券に関する指標

### ○商品有価証券平均残高

当社は商品有価証券を保有しておりません。

### ○有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成20年9月30日現在	平成21年9月30日現在
国債(1年以下)	629,358	627,122
国債(1年超3年以下)	25	25
国債(3年超5年以下)	—	—
株式(期間の定めのないもの)	320	320
その他の証券	19	19
うち外国株式 (期間の定めのないもの)	19	19
合計	629,722	627,488

(注) 地方債、社債、外国債券に関しては該当がありません。

## ○有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
国債	629,318		629,318	686,007		686,007
株式	320		320	320		320
その他の証券		17	17		19	19
うち外国株式		17	17		19	19
合計	629,638	17	629,656	686,327	19	686,347

(注) 地方債、社債、外国債券に関しては該当がありません。

## ○預証率

(単位：%)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
期末残高	598.47	—	598.48	1,683.45	—	1,683.51
期中平均	1,059.49	—	1,059.51	1,782.30	—	1,782.36

(注) 預証率＝有価証券／預金

## 信託業務の状況を示す指標

### (1) 信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	平成20年9月30日現在	平成21年9月30日現在
貸出金	613	222
証書貸付	613	222
有価証券	79,501,395	74,633,244
国債	20,944,139	12,579,439
地方債	757,907	707,505
短期社債	548,547	290,603
社債	3,683,058	3,313,074
株式	32,799,624	37,790,336
外国証券	16,876,226	16,104,407
その他の証券	3,891,891	3,847,877
投資信託有価証券	23,295,974	18,802,761
投資信託外国投資	22,584,519	17,715,921
信託受益権	44,539,093	39,135,695
受託有価証券	17,871,974	19,792,034
金銭債権	3,816,474	2,492,787
その他の金銭債権	3,816,474	2,492,787
有形固定資産	7,648	7,649
不動産	7,648	7,649
その他債権	1,399,340	1,075,190
コールローン	3,955,610	3,849,068
銀行勘定貸	1,049,198	939,745
現金預け金	1,843,504	1,364,923
預け金	1,843,504	1,364,923
合 計	199,865,348	179,809,243

負 債	平成20年9月30日現在	平成21年9月30日現在
金銭信託	4,805,660	3,513,219
金銭信託以外の金銭の信託	—	154,125
包括信託	195,059,687	176,141,899
合 計	199,865,348	179,809,243

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 共同信託他社管理財産 - 百万円

3. 元本補てん契約のある信託の取扱残高はありません。

### (2) 金銭信託等の受入状況

#### ○期末受託残高

(単位：百万円)

	平成20年9月30日現在	平成21年9月30日現在
金銭信託	4,805,660	3,513,219

金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託をいいますが、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託については、取扱残高はありません。

## ○信託期間別元本残高

(単位：百万円)

金 銭 信 託	平成20年9月30日現在	平成21年9月30日現在
1 年 未 満	69,980	76,877
1 年 以 上 2 年 未 満	4,502,258	2,881,679
合 計	4,572,239	2,958,557

## (3) 金銭信託等の運用状況

## ○運用残高

(単位：百万円)

金 銭 信 託	平成20年9月30日現在	平成21年9月30日現在
貸 出 金	—	—
有 価 証 券	4,487,766	3,177,425
合 計	4,487,766	3,177,425

## ○有価証券の種類別の期末残高

(単位：百万円)

金 銭 信 託	平成20年9月30日現在	平成21年9月30日現在
国 債	1,594,002	1,173,943
地 方 債	80,248	81,397
社 債	607,080	530,884
株 式	2,052,021	1,369,300
外 国 証 券	154,413	21,899
合 計	4,487,766	3,177,425

## (4) 元本補てん契約のある信託の状況


元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

## 確 認 書

平成21年12月25日

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

代表取締役社長

小田 一穂 

私は、当社の平成21年4月1日から平成21年9月30日までの第10期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表に関して、下記のとおりであることを確認いたしました。

### 記

1. 中間財務諸表に記載した事項は、「会社法」、「会社法施行規則」、「会社計算規則」および「銀行法施行規則」に準拠して、すべての重要な点において、適正に表示されていること。
2. 中間財務諸表を適正に作成するため以下の内部統制体制が整備され機能していること。
  - ・ 中間財務諸表の作成に当たり、業務分掌と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること。
  - ・ 業務監査部により、適正な内部監査が行われており、内部管理体制の適切性を定期的に検証し、その検証結果を、必要に応じて問題点の改善・是正に関する提言とともに、経営者に報告する体制が構築されていること。
  - ・ 重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告されていること。

以 上



## 第10期中間決算公告(要旨)

平成21年12月28日



東京都中央区晴海一丁目8番11号

日本トラスティサービス信託銀行株式会社

取締役社長 小田 一穂

### 中間貸借対照表

(平成21年9月30日現在) (単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
現金預け金	40,301	預 金	37,272
コールローン	370,000	信託勘定借	939,745
有価証券	627,488	その他負債	21,129
その他資産	11,501	賞与引当金	209
有形固定資産	871	退職給付引当金	186
無形固定資産	3,134	役員退職慰労引当金	26
繰延税金資産	816	<b>負債の部合計</b>	<b>998,569</b>
		<b>(純資産の部)</b>	
		資 本 金	51,000
		利 益 剰 余 金	4,509
		利益準備金	624
		その他利益剰余金	3,884
		<b>株主資本合計</b>	<b>55,509</b>
		その他有価証券評価差額金	35
		評価・換算差額等合計	35
		<b>純資産の部合計</b>	<b>55,544</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>1,054,114</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,054,114</b>

- (注) 1.単体自己資本比率 (国内基準) 39.69%  
 2.担保に供している資産 有価証券 522,171百万円  
 3.1株当たり純資産額 54,455円21銭

### 信託財産残高表

(平成21年9月30日現在) (単位:億円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	2	金 銭 信 託	35,132
有 価 証 券	746,332	金銭信託以外の金銭の信託	1,541
投資信託有価証券	188,027	包 括 信 託	1,761,418
投資信託外国投資	177,159		
信託受益権	391,356		
受託有価証券	197,920		
金 銭 債 権	24,927		
有形固定資産	76		
その他債権	10,751		
コールローン	38,490		
銀行勘定貸	9,397		
現金預け金	13,649		
<b>合 計</b>	<b>1,798,092</b>	<b>合 計</b>	<b>1,798,092</b>

- (注) 1.共同信託他社管理財産 一億円  
 2.元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

### 中間損益計算書

(平成21年4月1日から  
平成21年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
<b>経 常 収 益</b>	<b>13,543</b>
信託報酬	9,757
資金運用収益	1,032
(うち有価証券)	
(利息配当金)	(803)
役務取引等収益	2,724
その他経常収益	28
<b>経 常 費 用</b>	<b>15,007</b>
資金調達費用	423
(うち預金利息)	(4)
役務取引等費用	866
営業経費	13,684
その他経常費用	32
<b>経 常 損 失</b>	<b>1,464</b>
<b>特 別 損 失</b>	<b>0</b>
<b>税引前中間純損失</b>	<b>1,464</b>
法人税、住民税及び事業税	1
<b>法人税等調整額</b>	<b>△593</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>△591</b>
<b>中間純損失</b>	<b>872</b>

(注) 1株当たり中間純損失金額  
855円81銭

(備考)

各表の記載金額は、  
単位未満を切り捨てて  
表示しております。

## 銀行法施行規則第19条の2

### 1. 概況及び組織に関する事項

- 経営の組織
- 大株主一覧
- 役員一覧
- 店舗一覧
- 代理店等一覧

### 2. 主要な業務の内容

### 3. 主要な業務に関する事項

- 直近の中間事業年度における事業の概況
- 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標
  - ・ 経常収益
  - ・ 経常利益又は経常損失
  - ・ 中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失
  - ・ 資本金及び発行済株式の総数
  - ・ 純資産額
  - ・ 総資産額
  - ・ 預金残高
  - ・ 貸出金残高
  - ・ 有価証券残高
  - ・ 単体自己資本比率
  - ・ 配当性向
  - ・ 従業員数
  - ・ 信託報酬
  - ・ 信託勘定貸出金残高
  - ・ 信託勘定有価証券残高
  - ・ 信託財産額
- 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標
  - (1) 主要な業務の状況を示す指標
    - ・ 業務粗利益、業務粗利益率
    - ・ 資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支
    - ・ 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高等
    - ・ 受取利息及び支払利息の増減
    - ・ 総資産経常利益率、資本経常利益率
    - ・ 総資産中間純利益率、資本中間純利益率
  - (2) 預金に関する指標
    - ・ 預金科目別平均残高
    - ・ 定期預金の残存期間別残高
  - (3) 貸出金等に関する指標
    - ・ 貸出金科目別平均残高
    - ・ 貸出金の残存期間別残高
    - ・ 貸出金・支払承諾見返額の担保種類別内訳
    - ・ 貸出金の用途別内訳
    - ・ 貸出金の業種別内訳
    - ・ 中小企業等向け貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
    - ・ 特定海外債権残高

- ・ 預貸率
- (4) 有価証券に関する指標
  - ・ 商品有価証券平均残高
  - ・ 有価証券の残存期間別残高
  - ・ 有価証券平均残高
  - ・ 預証率
- (5) 信託業務に関する指標
  - ・ 信託財産残高表
  - ・ 金銭信託等の受入状況
  - ・ 元本補てん契約のある信託の受入状況
  - ・ 金銭信託等の信託期間別元本残高
  - ・ 金銭信託等の運用状況
  - ・ 金銭信託等の貸出金科目別期末残高
  - ・ 金銭信託等の貸出金契約期間別期末残高
  - ・ 金銭信託等の貸出金担保別内訳
  - ・ 金銭信託等の貸出金使途別内訳
  - ・ 金銭信託等の貸出金業種別内訳
  - ・ 金銭信託等の中小企業等向け貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
  - ・ 金銭信託等の有価証券期末残高

### 4. 業務の運営に関する事項

- リスク管理の体制
- 法令遵守の体制

### 5. 直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項

- 中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書
- リスク管理債権残高
- 自己資本の充実の状況
- 有価証券・金銭の信託の時価等情報、デリバティブ取引状況
- 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額
- 貸出金償却額
- 会計監査を受けている旨

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項  
(金融庁告示第15号)

### 1. 定性的な開示事項

### 2. 定量的な開示事項

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

- 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
- 2. 危険債権
- 3. 要管理債権
- 4. 正常債権

なお、下線を付した項目については、中間説明書類での記載省略が認められている項目です。

**日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社  
2010年3月期 中間ディスクロージャー誌**

---

本誌は銀行法第21条等に基づいて作成したディスクロージャー資料です

発 行 平成22年1月  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 企画部  
〒104-6107 東京都中央区晴海一丁目8番11号  
TEL 03(6220)2071  
ホームページ <http://www.japantrustee.co.jp/>



2010年3月期

